

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 青木 修三

TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	43,145	△28.4	147	△75.6	294	△61.4	108	△69.2
21年3月期第3四半期	60,234	—	602	—	761	—	353	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.17	—
21年3月期第3四半期	49.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	22,430	15,715	70.1	2,336.26
21年3月期	22,388	15,734	70.3	2,339.12

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 15,715百万円 21年3月期 15,734百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—	9.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

※平成22年3月期期末配当金11円00銭には記念配当2円00銭が含まれております。詳細は、同日付で公表いたしました「配当予想の修正(創立60周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△22.1	230	△56.9	350	△46.8	160	△41.3	23.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,600,000株	21年3月期	7,600,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	873,338株	21年3月期	873,338株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	6,726,662株	21年3月期第3四半期	7,176,580株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出や生産において回復傾向が見られたものの、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなどにより依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

石油製品販売業界においては、景気低迷の影響などを受け産業用石油製品需要は減少いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、前年同期と比較して石油製品価格が下落したことなどもあり、43,145,853千円、前年同期比28.4%の減収となりました。営業利益は、石油製品販売においては、市場環境の悪化に伴い利益率が前年同期と比較して減少したことなどにより、147,299千円、前年同期比75.6%の減益、経常利益は294,152千円、前年同期比61.4%の減益となりました。四半期純利益は108,801千円、前年同期比69.2%の減益となりました。また、海外業務の効率化を図るために、平成21年11月末日をもって海外子会社を1社解散いたしました。

各セグメント別の売上高の状況は、次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、収益向上の為にカーケア商品であるカーコーティングの販売などに注力いたしました。しかしながら、石油製品価格が前年同期と比較して下落したことなどにより、売上高は15,422,707千円、前年同期比29.0%の減収となりました。またSS（サービスステーション）の将来的な社会的役割を検証する為、新日本石油株式会社が実施する電気自動車普及環境整備実証事業へ参画いたしました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店各SSに対し、カーケア商品の販売強化策を提案いたしました。しかしながら、前年同期と比較して販売店数が4店舗減少していることや、石油製品価格が下落したことなどにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は9,368,824千円、前年同期比19.4%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、潤滑油を中心に新規顧客獲得を目的とした営業活動に注力いたしました。しかしながら、需要家の燃料転換や景気低迷による石油製品需要の落ち込みなどにより、売上高は12,493,205千円、前年同期比37.9%の減収となりました。また、環境特性に優れた製品の提供を目的とし、太陽光発電システムなど新エネルギー製品の販売を開始いたしました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、ペットボトル飲料販売においては、前期末に取引を開始した大手顧客への売上高などが寄与し順調に推移いたしました。しかしながら、石油化学製品においては、景気低迷からの立ち直りの傾向にあるものの需要回復には至らず、石油製品価格も前年同期と比較して下落したことなどにより、厳しい販売環境下での営業活動となりました。その結果、売上高は3,774,700千円、前年同期比2.6%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において、仕入価格に即応した営業活動を展開いたしました。しかしながら、前年同期と比較して石油製品価格が下落したことなどもあり、売上高は1,140,614千円、前年同期比40.9%の減収となりました。

<外食事業>

ケンタッキーフライドチキン店は、顧客満足度向上に取り組むとともに、収益拡大を図る為、新規店舗として神奈川県横浜市に1店舗出店いたしました。タリーズコーヒー店につきましては、景気低迷に伴う嗜好品需要の減少に直面するなど、厳しい収益環境となりました。その結果、売上高は566,581千円、前年同期比3.1%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の改修などを実施することで、物件付加価値の向上を図りました。なお、前年同期と比較して保有賃貸マンションが1棟増加していることなどもあり、売上高は379,220千円、前年同期比2.2%の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、42,073千円増加し、22,430,088千円となりました。これは、現金及び預金が1,800,242千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,372,914千円増加、有形固定資産が394,019千円増加し、投資有価証券及び関係会社株式が78,365千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ、61,325千円増加し、6,714,882千円となりました。これは、借入金が200,000千円減少、未払法人税等が87,939千円減少し、賞与引当金が151,119千円減少したものの、支払手形及び買掛金が513,449千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ19,252千円減少し、15,715,206千円となりました。これは配当金の支払いなどにより利益剰余金が12,278千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ2.86円減少し、2,336.26円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ1,777,193千円減少し、1,719,312千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、654,156千円の資金の減少となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上246,083千円、仕入債務の増加額513,449千円、未払軽油引取税の増加額151,132千円などにより資金が増加したものの、売上債権の増加額1,394,681千円、法人税等の支払額163,432千円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、732,438千円の資金の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出690,456千円、投資有価証券の取得による支出57,918千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、388,022千円の資金の減少となりました。これはおもに社債の発行による収入300,000千円などにより資金が増加したものの、借入金の返済による支出200,000千円、社債の償還による支出360,000千円、配当金の支払額121,079千円などにより資金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、在庫調整の進捗や、アジア向け輸出の回復などにより、低水準ながら持ち直す可能性があります。石油製品販売業界においては、石油製品価格が緩やかな上昇傾向にあるなか、需要家の燃料転換やハイブリットカーなどに代表される省エネ技術の発展により、石油製品需要の減少が予想されます。しかしながら、当社グループは、SSの利益体質の強化や環境対応型製品の販売を通じて、収益基盤の安定、拡充を図ってまいります。

なお、平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,312	3,519,554
受取手形及び売掛金	7,993,785	6,620,870
有価証券	—	32,651
商品及び製品	549,334	528,989
その他	201,098	281,632
貸倒引当金	△27,164	△24,993
流動資産合計	10,436,365	10,958,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,756,448	2,779,152
土地	4,748,724	4,272,926
その他(純額)	299,211	358,284
有形固定資産合計	7,804,383	7,410,364
無形固定資産	149,086	153,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468,308	2,306,542
関係会社株式	651,347	734,748
その他	997,856	897,147
貸倒引当金	△77,259	△72,719
投資その他の資産合計	4,040,252	3,865,718
固定資産合計	11,993,722	11,429,310
資産合計	22,430,088	22,388,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,600	1,158,150
短期借入金	665,000	765,000
未払金	651,121	682,053
未払法人税等	40,178	128,117
賞与引当金	115,133	266,252
役員賞与引当金	8,995	26,032
その他	304,706	532,739
流動負債合計	3,456,734	3,558,345
固定負債		
社債	1,060,000	860,000
長期借入金	260,000	360,000
退職給付引当金	1,042,645	972,014
役員退職慰労引当金	61,534	62,414
その他	833,967	840,782
固定負債合計	3,258,147	3,095,210
負債合計	6,714,882	6,653,556

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,231,856	9,244,135
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	15,493,044	15,505,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,694	250,093
為替換算調整勘定	△23,532	△20,958
評価・換算差額等合計	222,161	229,135
純資産合計	15,715,206	15,734,459
負債純資産合計	22,430,088	22,388,015

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	60,234,968	43,145,853
売上原価	54,750,688	38,445,271
売上総利益	5,484,280	4,700,581
販売費及び一般管理費	4,881,517	4,553,281
営業利益	602,763	147,299
営業外収益		
受取利息	5,960	2,924
受取配当金	88,301	89,484
仕入割引	78,609	22,707
軽油引取税納税報奨金	47,171	41,156
その他	19,477	41,209
営業外収益合計	239,519	197,483
営業外費用		
支払利息	38,214	31,400
投資有価証券評価損	24,624	—
その他	17,568	19,230
営業外費用合計	80,407	50,630
経常利益	761,874	294,152
特別利益		
貸倒引当金戻入益	4,097	—
固定資産売却益	315	403
その他	210	—
特別利益合計	4,623	403
特別損失		
固定資産売却損	849	451
固定資産除却損	37,671	14,291
減損損失	49,990	4,747
固定資産臨時償却費	—	28,981
その他	3,593	—
特別損失合計	92,104	48,472
税金等調整前四半期純利益	674,393	246,083
法人税、住民税及び事業税	302,168	92,892
法人税等調整額	19,085	44,390
法人税等合計	321,253	137,282
四半期純利益	353,139	108,801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	674,393	246,083
減価償却費	197,301	217,513
減損損失	49,990	4,747
固定資産臨時償却費	—	28,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128,542	△151,119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,640	70,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,939	6,710
受取利息及び受取配当金	△94,261	△92,408
支払利息	38,214	31,400
預り保証金の増減額(△は減少)	△102,014	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,475,642	△1,394,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,461	△20,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,404,436	513,449
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	100,277	151,132
その他	41,050	△166,669
小計	954,657	△554,573
利息及び配当金の受取額	94,435	94,263
利息の支払額	△35,812	△30,415
法人税等の支払額	△306,003	△163,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,277	△654,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△752,684	△690,456
投資有価証券の取得による支出	△71,613	△57,918
貸付けによる支出	△11,000	△3,180
貸付金の回収による収入	17,328	8,765
その他	△32,826	10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850,797	△732,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,500	△100,000
社債の発行による収入	100,000	300,000
社債の償還による支出	△220,000	△360,000
自己株式の取得による支出	△361,044	—
配当金の支払額	△137,895	△121,079
その他	△3,522	△6,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,962	△388,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,395	△2,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△550,877	△1,777,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119	3,496,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563,241	1,719,312

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,279,398	584,626	370,944	60,234,968	—	60,234,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	46,411	46,411	△46,411	—
計	59,279,398	584,626	417,355	60,281,380	△46,411	60,234,968
営業利益又は営業損失(△)	693,003	△37,809	227,479	882,672	△279,909	602,763

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,200,051	566,581	379,220	43,145,853	—	43,145,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	43,941	43,941	△43,941	—
計	42,200,051	566,581	423,161	43,189,795	△43,941	43,145,853
営業利益又は営業損失(△)	186,219	△26,833	235,553	394,939	△247,639	147,299

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。